千円

事:	業概要説	明シー	<u> </u>					争	務事業番号	1010	102	20011	
哥	事務事業名					み減量化対	策事業(減:	量総務課)				
事業開始年度		2002(H14)年)				度担当部署		Ī	環境事業部 減		這一般發展		
	根拠法令	枚方市廃棄	物の	減量及び適	百正	処理の促進等に	関する条例、	枚	方市証紙条例				
		□直営 □委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)											
実施方法 目 的	実施万法	■その他(手数料徴収の手段である証紙について、民間事業者に売りさばきを委託している。)											
	目 的 可のために)	循環型社会る。	の樟	葬築をめざし	,	み処理の適正化	やごみ減量の	化対	†策を推進するこ	とにより、ご	みの	削減を図	
	対 象 ・何を対象に)	市民、事業	者										
事業内容		・大型ごみ処理に係る手数料の徴収及びそれらの徴収のための証紙の適正な管理を行っている。 ・事業系ごみ処理手数料の見直しや一般家庭ごみの有料化に向けた検討を行っている。 ・ごみの適正処理やリサイクルを推進するため、一般廃棄物収集運搬業の許可及び一般廃棄物再生利用 業の指定を行っている。											
	類似事業												
事	業の必要性	環境負荷のため、当該事				の構築の構築に	向けて、ごみ	処理	里の適正化やご	み減量化対	策を	・推進する	
تے ا	コスト												
		H2	3年	度決算		H24年	度決算		H25年度	当初予算			
Г		従事職員		概算人件	費 千	従事職員数	概算人件	費 千	従事職員数	概算人件	費 千		
Ш	正職員	1.51		12,216	円工	2.40 人	19,200	円 千	2.40 人	18,974	円 千		
	再任用職員	0.10	人	345	円	人	0	円	人	0	円		
	非常勤職員等		人		千円	人		千円	人		千円		
╙	人件費計(A)			12,561	千円		19,200	千円		18,974	千円		
╽ <u></u>	直接経費(B)			3,702	千円		3,455	千円		5,728	千円		
総事業費(A+B)				16,263	千円		22,655	千円		24,702	千円		
財源内訳													
		H23年度決算				H24年度決算			H25年度	<mark>当初予算 </mark>			
国庫支出金					千円								
府支出金		千円				1							
受益者負担 (使用料等)		千 円				千円							
そ	の他	千円				千円							
-	般財源			16,263	千円		22,655	千円		24,702	円千円	1	
		内 容								金		額	
平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)		衛生手数料徴収経費 証紙売りさばき手数料								2,789 千円			
		衛生手数料徴収経費 諸経費(印刷製本費616 還付金49)								665 千円			

事務事業番号 10101020011

事務事業名 ごみ減量化対策事業(減量総務課) 担当部署 環境事業部 減量総務課 事業開始年度 2002(H14)年度

争耒開始年度	2002(H14)	干皮	担当部署	塚 児	· 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「					
	活動指標もしくは	成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)				
江 郡中结	①ごみ焼却量		トン	100,049	99,924	93,865				
活動実績	2									
	3									
22/11/12/11 -1	① 事業費/ごみ焼却量		円	163	227	263				
単位当たりコスト (総事業費/活動指	2									
標)	3									
成果目標 (目標とする成果)	・ごみ処理の適正化やごみの減量化を図るため、事業系ごみ処理手数料の改定や一般家庭ごみの有料化に向けた検討を行う。 ・一般廃棄物収集運搬業の許可及び一般廃棄物再生利用業の指定を行うことにより、ごみの適正処理やリサイクルを推進する。									
比較参考値 (他自治体での 事業の例など)	・事業系ごみについては、大阪府内の多くの自治体で処理手数料の見直しが進められている。 <大阪府内で平成24年度以降に事業系ごみ処理手数料の改定を行った自治体の改定後の額> 大阪市:90円/10kg、池田市:60円/10kg、吹田市:105円/10kg、豊中市:87円/10kg (四條畷市と交野市は平成25年10月に90円/10kg) ・家庭系ごみについては、平成19年6月に環境省が「一般廃棄物処理有料化の手引き」を作成しており、全 国的にも有料化が進められている。大阪府内では、岸和田市や泉大津市などで有料化が実施されている。									
特記事項	平成14年4月 大型ごみの有料化を実施 平成25年10月 事業系ごみ処理手数料の改定を実施(90円/10kg)									
一次点検における 事業の今後の方向 性及び具体的な今 後の取り組み方策 (平成24年度)	現状のまま継続	引き続き、ごみの減	量化と適正気	処理のため、事業	業を継続して行う).				
一次評価結果 (平成24年度)	手数料の見直しや家庭系ごみの有料化に向けた検討が必要では									
二次点検における 事業の今後の方向 性及び具体的な今 後の取り組み方策	現状のまま継続(改善済 み)	事業系ごみ処理手続 て、廃棄物減量等抗 進める。	数料の改定で 推審議会の	を行った。また、)答申を踏まえ、	一般家庭ごみの 他市の事例等も)有料化につい 」参考に研究を				